

新しい風ニュース NO 214

やまがたの環境とくらしを考える会 (通巻251)
岐阜県山県市西深瀬208 Tel・FAX 0581-22-4989

なんでも相談 どの政党とも無関係の 寺町ともまさ 2009年10月3日

HP ⇒ <http://gifu.kermin.net/teramachi/> メール ⇒ tera@ccy.ne.jp

毎日、千数百のアクセスがある私の日記(ブログ)は「てらまち」で検索するのが一番はやく

9月議会は25日に閉会しました。今回は、年度途中の補正予算の中に、「市民のごみ処理施設」が来年4月から正式に運用開始、その後の「15年間の維持費」として「62億8635万円」の支出を承認すること(債務負担行為)の議案がいきなり出されました。

これまでの予想では、毎年2億円台のごみ処理費用が要る、市はその説明でした。

前号のニュースで書いたように、4年前の議会で、市から「市単独建設の場合の人件費を含む維持費は10年で26億5千万円」と答弁されており、「15年なら維持費約40億円」。それが、実際にスタートする直前に突然出てきた「毎年、さらに『1億5千万円』余分にいる」という5割増しの「63億円」の議案。年間予算160億円ほどの山県市にとって、毎年4億2千万円のごみ処理費の支出は耐えがたいこと。

しかも、市単独で造ったごみ処理施設の建設費も、「毎年1億数千万円」の返済が、今後さらに上乗せになります。べつに、皆さんのゴミの収集・運搬費用も継続して必要。

なお、前回、次の新しい風ニュースは「9月28日(月)に折込予定」と書きましたが、25日閉会の議会の様子をお伝えするために、一週間延期しました。ご容赦ください。

ということで、今回のニュースは、市の資料などを中心に、市が進め、議会の多数決で了承された事実をできるだけ伝えます(質疑・答弁は、ほんの一部的印象的な部分の要点)。

与党議員の会派は、議員全員協議会での説明前から市と話し合い、その後も市や業者を呼んで話し合っていたそうです。今年11月から試験運転開始という「待ったなし」の段階で、「全部、日立に任せるしかない」という市の案に、議員側は納得できないと異論が続出。否決するしかないぞ、という意見も。17日の厚生委員会では、初の「再審査」に。

2009.9.18 中日
**疑問相次ぎ
再審議に**
山県市議会は十七日、厚生委員会を開き、来年四月に同市谷倉で稼働予定の一般ごみ処理施設「市新クリンセンター」(仮称)の管理運営費について審議。市が当初示した概算を大きく上回っていることに疑問が相次ぎ、再度委員会を開くことになった。
市は九月議会で、民間委託する管理運営費が二〇一〇年度から十五年間で六十二億八千六百三十五万円に上ることを明らかにした。四年前の市の概算では十年間で二十六億五千万円。約一・五倍に膨れ上がったことについて、ダイオキシン対策で二十四時間稼働にし、灰溶融炉を導入したことなどが要因だと、今議会で説明していた。

ところが、大型連休後に再開された24日の委員会は、全会一致で可決(厚生委員長・村瀬、副委員長・杉山、委員・久保田・藤根・上野)。私は、この議案は絶対通らないと思い、じっくり資料整理して問題点をまとめようと考えていました。しかし、委員会通過。委員会後、「与党としては委員会を通過してしまった以上反対できん」との議員の声もありました。

2009.9.25 岐阜 委託費に62億円余
 山県市議会の厚生委員(村瀬伊織委員長)が24日開かれ、本年度一般会計補正予算案の委員会付託などを審査、採択した。
 議論の焦点となっていた(仮称)市新クリーンセンター」の管理委託費62億8635万円の債務負担行為について、委員会内では「当初の想定より金額が高い」などとして採択に難色を示す意見が出されていたが、この日委員会の出席要請に応じた平野元市長が「契約に向け、市の負担が最大限少なくなるよう努力する」と明言し、議論が収束した。
 同センターは、来年4月に稼働予定のごみ処理施設。施設の運転は、市が15年間にわたる建設業者に委託する計画で、管理委託費には人件費、燃料費、設備維持費などが含まれている。

25日の本会議では、この暴挙といえる「日立造船の言いなり・丸投げ契約」に私以外の「全員が賛成」。議員のあの剣幕はいったいなんだったのか。良識と責任感が疑われます。(上記の新聞の「採択」ということばと、下記の新聞の「全員一致」は間違いです)

2009.9.26 中日 補正予算案など10議案を可決
 山県市議会が閉会
 山県市議会九月定例会は二十五日、本会議を再開。
 委員会報告で、一般ごみ処理施設「市新クリーンセンター」(仮称)の債務負担行為について審議した二十四日の厚生委員会について、寺町知正氏が、討論後の採決の途中で市長を質疑に呼ぶのは市議会の会議規則に反していると指摘した。
 このため本会議を休会し、同委員会を再度開いて付託案件をあらためて可決。異例の再可決を受けて本会議を再開、七千八百五十五万二千元の一般会計補正予算案など十議案を全員一致で可決、閉会した。(久保田麻里衣)

以下、市の「山県市新クリーンセンター運営管理委託事業費委託費の検討について」から

● 現在までの「岐阜市委託と一部自前方式」の場合の費用の実績 (単位；千円)

管 理 費	年間経費	備 考
ゴミ処理委託料	160.163	岐阜市委託費
不燃ごみ、粗大ゴミ処理委託費	46.284	イーステージ(株)
クリーンセンター職員人件費 (給料、手当、共済費等込)	44.831	職員6人分
その他も含めての 総合計	266.862	

【寺町の解説】 現在行っている「岐阜市委託と一部自前方式」の場合は年間2億6600万円です。(ただし、人件費は岐阜市委託費分の中にも含まれています)

★【25日(金)の最終日の私の反対討論の一部から】 2006年(H18年)度のクリーンセンター整備計画見積発注仕様書作成業務委託の業務報告書では、維持するための人員は「日勤5人 直勤20人 合計25人」。同時に進められた、機種選定委員会(委員：学者2名、自治会連合会役員3名、市議2名、職員6名/事務局・所長ら)にも同様の資料が配布されている。焼却炉の機種選定はこの予測に基づいていた。先の業務委託では、「中間処理・最終処分経費合計 2億8600万2千円」であり、機種選定委員会資料では、「運転経費総括 中間処理・最終処分経費合計(単価統一) 2億9265万4千円」だ。これが「なぜ、4億円を超えるようになったか」の資料も出されず、何の説明もされない。

京都市での住民訴訟で最高裁で確定した判決に、「議会の審議があまりにも性急。議決があるからといって公金支出の違法性は消滅しない」との趣旨の判断があり、高裁は元市長に28億円の返還を命じた例がある。今回の議案は、「説明を遅らせ、実質、議会の審議を日数不足と時間切れに導いた」「説明をしない」「虚偽の説明をする」など、違法続きた。

● 日立造船に全部委託の場合の全体の費用の15年間合計と一年あたり(単位;千円)

管理費	15年間の金額	1年間の金額
その他も含めての 総合計	6,286,350	419,090

● 現在経費と今後の委託の場合の比較表 (単位;千円)

来年度以降の管理委託費見積額	－	昨年度ごみ処理経費	=	差額	(/年間)
4億1909万9千円	－	2億6686万2千円	=	1億5222万8千円	

【寺町の解説】上の二つは、日立造船に全部委託するとこんなに高くなるという市の資料です。市が説明する「従来と比べ、1年間で『1億5千万円』高くなる理由」は

- ① 焼却灰の溶融を新たに行うことに伴う経費増
- ② ダイオキシン対策で24時間連続運転するため2直4班の体制の人員費増

★【14日(月)の本会議質疑から】

《問・寺町》社会の流れとしてゴミが減っていく。減ったら炉の運転はどうするのか。

《答・所長・環境部次長》「2炉」あるので片方の炉を休むなどして、やりくりしていく。

《問・寺町》契約案は、ゴミの量に関係なく一定人員で運転をすることが前提。機械を止めても人件費は安くない契約。もし、ゴミが減って機械を止めたら人件費は無駄だ。

《答・市長》私の責任で、ゴミはちゃんと集めて、炉は休ませないから、問題はない。

【寺町のコメント】炉が動けば電気も灯油もいります。このやりとり、どう思いますか？

★【25日(金)の最終日の私の反対討論の一部から】 灰溶融も予定して機種選定したし、(あとで紹介する)郡上市でも灰溶融は行っている。24時間体制は10数年前から国の方針とされていたし、郡上市の例からも「24時間を2交代し2日で4班」の体制は分かっていた。結局、灰溶融も、24時間運転も「予想外の大幅アップ」の原因ではない。

● 日立造船側が要求してきた 人件費の内訳表 (単位;円) (15年後まで毎年この表)

1. 人件費

	支給給与 ^{※1}	法定福利費 ^{※2}	単価	費用	備考
所長	8,000,000	1,630,000		9,630,000	専門技術者、実務経験者
次長、班長	6,100,000	1,200,000	7,300,000	29,200,000	4名 専門技術者、実務経験者
日勤要員	3,700,000	680,000	4,380,000	26,280,000	6名
事務員	3,200,000	580,000	3,780,000	7,560,000	2名
直勤運転班長・副班長	5,300,000	990,000	6,290,000	50,320,000	8名/4班 専門技術者、実務経験者
直勤運転員	3,600,000	670,000	4,270,000	34,160,000	8名/4班
社宅費				9,312,000	
本社管理費				4,550,000	人事管理、安全管理等
健康診断、厚生補助金				3,888,000	
出張旅費				1,800,000	出張旅費、講習・資格取得費
合計				176,700,000	

【寺町の解説】所長の給与800万円、次長・班長610万円・・・


★【14日(月)の本会議質疑から】 《問・寺町》「人件費」は補正予算書の市の職員給与から計算すると、行政職員平均月額給与32万3千円だからボーナスを入れて「年間約549万円」、単純労務職は22万9千円で「年間389万円」。日立の要求はあまりに高い。
《答・所長》日立造船は、職員の福利厚生などを加えれば同じ位になると言っている。

● 2007・H19年4月19日の市幹部や職員の郡上市への出戻記録（復命書）


市側は2年半前には、「山県市の倍の処理能力の郡上市のゴミ処理施設」（建設費は山県市と同レベル!）を視察、郡上市では3年間は「1億1千万円/年」、その後は3億から5億になる見込みを知った。しかし、「全部業者委託にはしない方針」であることも知った。・・・これらとその後の日立造船との検討の経過は、今まで何も議会に説明されなかった。

【復命書】

命令者印



課



員

郡上クリーンセンター施設を市民環境部長、環境衛生課長、クリーンセンター所長ほか、山県市職員2名で視察研修を行いました。

施設は、平成14年度造成工事、平成15年度より3年間にて建設されたゴミ処理施設は、「流動床式ガス化溶融炉」を採用され、併設としてリサイクルプラザが建設されています。

- ・ごみ処理能力 75t/24h日 (37.5t/24h×2炉)
- ・リサイクルプラザ 13t/5h日
- ・クリーンセンター事業費 建設費、造成費、その他 30億2千万円
- ・処理対象物 可燃ごみ、下水道し尿汚泥、併せ産灰として木くず、焼却灰
- ・施設の運転 焼却運転管理を日本ガイシに委託
委託社員 22名で4班2交代制
年間委託料 ごみ処理運転業務 1億1千6百万円
- ・運転委託契約 単年度 随意契約
- ・長期包括的運転契約 行っていない

その他別紙質問事項のとおり研修してきました。

今後において、3年間の担保補償が終わったあと施設の運転、維持管理費など併せて、3億～5億程度必要となるということでした。

本市において、今年度より建設して、将来施設の運転、維持管理費に郡上市のように経費が必要になるため中長期財政予測立てなければならないを認識も痛感しました。

各課（出戻前氏職）→各課

★【14日(月)の本会議質疑から】

《問・寺町》市の幹部職員の「再就職、いわゆる天下り」の予定の有無とポスト、人数は？
《答・市長》天下りはない。ただし、職員が再就職するかは本人のことなので感知しない。

★【24日(木)の会議での市長の説明】

今のゴミ処理施設の職員6人に昨年聞いたら不明だった。今年の春聞くと、4人は検討し、行く方向のようだ。(2人は委託後も市の監督・チェック業務として現地へ)

《辞書から》「天下り」＝「幹部クラスの職員が退職後に関連団体の高い職に就くこと」
《寺町のコメント》過去も含めて、現在建設中の施設も、すべて「日立造船」がらみです。

★【25日(金)の最終日の本会議の私の反対討論の締め】今回の「毎年1億5千万円増」という高額な支出は「何も生まない支出」だ。それだけあれば、例えば、子どもたちの医療費を無料にする政策に使えば、18歳まで無料にできる可能性もあろう。そうすれば、若い人たちが山県市に転入する、居つく、土地が売れる、家が建つ、関連工の仕事が増える、購入や消費が増える、市も固定資産税など税収が増える、そもそも、人が増える、街が生き生きする、新しいことが始まる。そういう「生きた支出」に使うべきだ。

《寺町のコメント》このままでは将来にわたって相手任せ・いいなり。あまりに割高。私だったら、あらゆる手段を使って、こんな高い契約は絶対にしない。

次の新しい風ニュースには、10月19日(月)の予定です。